

講義録レポート

講義録コード

00-4-14-101-02

講 座	簿記検定講座	科目①	
目標年	2024年11月合格目標	科目②	商会 I
コース	1級レギュラーコース	回 数	2 回
		通算回数	2 回

収録日	2023年 11月 17日		
講師名	石川 貴大 講師	内 訳	板書 枚数
			0枚
		補助レジュメ 枚数	15枚
		その他 (ミニテスト)	7枚

講義構成	講義① 67 分 → 休憩 5 分 → 講義② 52 分 → 休憩 5 分 → 講義③ 43 分		
実施テスト	(有) ・ 無		
対応テスト	<ミニテスト>	(ミニテスト)	第 1 回
	<答練・演習>	()	第 回
使用教材	●合格テキスト	P. 29 ～ P. 75	
	●合格トレーニング	P. ～ P.	
	●その他 []	P. ～ P.	
配付 教材・資料	●教材(テキスト・問題集) ()	講義録添付 (有・無)	
	●補助レジュメ ()	15 枚	講義録添付 ((有)・無)
	●その他 ()	7 枚	講義録添付 ((有)・無)
備考	～DVD・Web受講生各位～ 黒板を写すカメラのスイッチング(切替)は講師が行っている都合上、映像中に一部講師が画面に映らない場合もございますが、故障ではありません。音声及び本講義録をご参照の上、ご受講ください。		

この講義録の著作権は、TAC株式会社または権利者に帰属しており、当社に無断で複製、改変、転載、転用、インターネット上にアップロードする等の著作権を侵害する行為は法律によって禁止されております。

TAC 簿記検定講座

1 級商業簿記・会計学 ミニテスト 第 1 回

～ 商会講義 I 第 2 回実施～ (制限時間) 15 分

【問 題】(25 点)

次の資料により、答案用紙の当期末の決算整理後残高試算表の記入を完成させなさい。なお、会計期間は 1 年、決算日は×2 年 3 月 31 日である。

(資料 1) 当期首の期首試算表

期 首 試 算 表			
×1 年 4 月 1 日		(単位：円)	
現 金 預 金	2,900	買 掛 金	1,400
売 掛 金	1,500	未 払 法 人 税 等	300
繰 越 商 品	500	未 払 販 売 費	50
前 払 一 般 管 理 費	100	資 本 金	2,500
		利 益 準 備 金	350
		繰 越 利 益 剰 余 金	400
	5,000		5,000

(資料 2) 期中取引

- (1) 法人税等の確定申告を行い、未払法人税等 300 円を現金で支払った。
- (2) ×1 年 6 月 25 日に定時株主総会の決議により利益剰余金の配当 200 円および利益準備金の積立て 20 円が決定した。
- (3) (2) の配当金が当座預金から支払われた。
- (4) 商品 2,000 円を掛で仕入れた。
- (5) 商品 2,500 円を掛で販売した。
- (6) 買掛金 1,800 円を現金で支払った。
- (7) 売掛金 2,150 円を現金で受け取った。
- (8) 販売費 180 円および一般管理費 160 円を現金で支払った。

(資料 3) 決算整理事項

- (1) 期末商品棚卸高は、1,000 円である。なお、売上原価は仕入勘定で計算すること。
- (2) 販売費の未払い 60 円を見越し計上し、一般管理費の前払い 50 円を繰り延べる。
- (3) 課税所得 600 円に対して 40% の法人税等を計上する。

1 級商会ミニテスト第 1 回 (制限時間) 15 分

～商会講義 I 第 2 回実施～

会 員 番 号 (10桁)

誕生日 (例: 4 月 29 日 ⇒ 0429)

フリガナ

氏 名

得 点 (25点満点)



0046181104915

決算整理後残高試算表

×2年 3 月 31 日

(単位: 円)

現 金 預 金 ()	買 掛 金 ()
売 掛 金 ()	未 払 法 人 税 等 ()
繰 越 商 品 ()	未 払 販 売 費 ()
前 払 一 般 管 理 費 ()	資 本 金 ()
仕 入 ()	利 益 準 備 金 ()
販 売 費 ()	繰 越 利 益 剰 余 金 ()
一 般 管 理 費 ()	売 上 ()
法 人 税 等 ()	
()	()

日商1級 商業簿記・会計学

ミニテスト 第1回 解答・解説

商会講義 I 第2回実施

【解 答】

決算整理後残高試算表

×2年3月31日

(単位：円)

現金預金 (③ 2,410)	買掛金 (③ 1,600)
売掛金 (③ 1,850)	未払法人税等 (③ 240)
繰越商品 (1,000)	未払販売費 (60)
前払一般管理費 (50)	資本金 (2,500)
仕入 (③ 1,500)	利益準備金 (③ 370)
販売費 (③ 190)	繰越利益剰余金 (① 180)
一般管理費 (③ 210)	売上 (2,500)
法人税等 (240)	
(7,450)	(7,450)

○数字は採点基準 合計25点

【解答への道】

1. 再振替仕訳 (×1年4月1日)

(単位: 円)

(一般管理費)	100	(前払一般管理費)	100
(未払販売費)	50	(販売費)	50

2. 期中取引の仕訳 (×1年4月1日～×2年3月31日)

(単位: 円)

(1)	(未払法人税等)	300	(現金預金)	300
(2)	(繰越利益剰余金)	220	(利益準備金)	20
			(未払配当金)	200
(3)	(未払配当金)	200	(現金預金)	200
(4)	(仕入)	2,000	(買掛金)	2,000
(5)	(売掛金)	2,500	(売上)	2,500
(6)	(買掛金)	1,800	(現金預金)	1,800
(7)	(現金預金)	2,150	(売掛金)	2,150
(8)	(販売費)	180	(現金預金)	340
	(一般管理費)	160		

再振替仕訳および期中取引の仕訳を行った結果の各勘定の記入および決算整理前残高試算表の記入は、次のとおりである。

現金預金

4/1 前期繰越 2,900	(1) 未払法人税等 300
(7) 売掛金 2,150	(3) 未払配当金 200
	(6) 買掛金 1,800
	(8) 諸口 340
	整理前T/B 2,410

売掛金

4/1 前期繰越 1,500	(7) 現金預金 2,150
(5) 売上 2,500	
	整理前T/B 1,850

繰越商品

4/1 前期繰越 500	整理前T/B 500
--------------	------------

前払一般管理費

4/1 前期繰越 100	4/1 一般管理費 100
--------------	---------------

仕入

(4) 買掛金 2,000	整理前T/B 2,000
---------------	--------------

販売費

(8) 現金預金 180	4/1 未払販売費 50
	整理前T/B 130

一般管理費

4/1 前払一般管理費 100	
(8) 現金預金 160	整理前T/B 260

買掛金

(6) 現金預金 1,800	4/1 前期繰越 1,400
	(4) 仕入 2,000
整理前T/B 1,600	

未払法人税等

(1) 現金預金 300	4/1 前期繰越 300
--------------	--------------

未払販売費

4/1 販売費 50	4/1 前期繰越 50
------------	-------------

資本金

整理前T/B 2,500	(4/1 前期繰越 2,500
--------------	-----------------

利益準備金

整理前T/B 370	(4/1 前期繰越 350
	(2) 繰越利益剰余金 20

繰越利益剰余金

(2) 諸口 220	4/1 前期繰越 400
整理前T/B 180	

未払配当金

(3) 現金預金 200	(2) 繰越利益剰余金 200
--------------	-----------------

売上

整理前T/B 2,500	(5) 売掛金 2,500
--------------	---------------

決算整理前残高試算表

×2年 3 月 31 日

(単位：円)

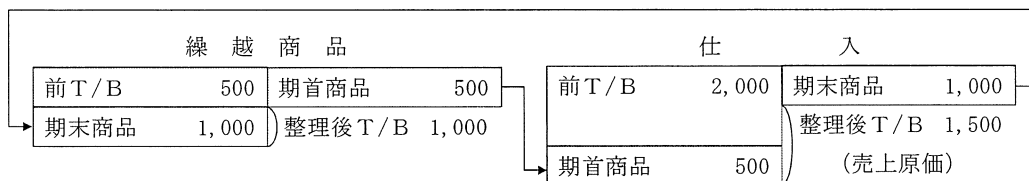
現金預金	2,410	買掛金	1,600
売掛金	1,850	資本金	2,500
繰越商品	500	利益準備金	370
仕入	2,000	繰越利益剰余金	180
販売費	130	売上	2,500
一般管理費	260		
	7,150		7,150

3. 決算整理仕訳

(1) 売上原価の計算

(単位：円)

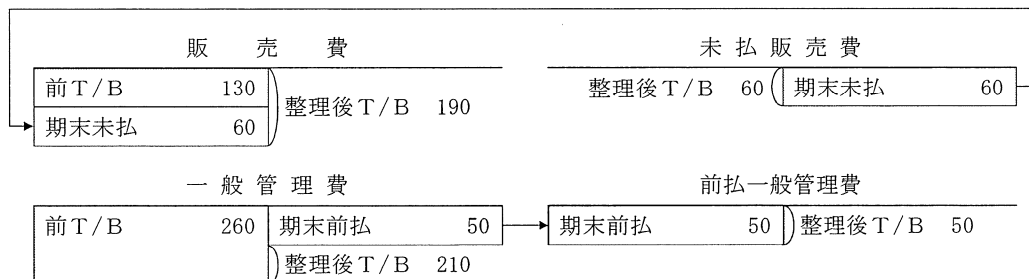
(仕入)	500	(繰越商品)	500
(繰越商品)	1,000	(仕入)	1,000



(2) 未払販売費と前払一般管理費の計上

(単位：円)

(販売費)	60	(未払販売費)	60
(前払一般管理費)	50	(一般管理費)	50



(3) 法人税等の計上

(単位：円)

(法人税等) (*)	240	(未払法人税等)	240
------------	-----	----------	-----

(*) 課税所得600円×40%=法人税等240円

この教材の著作権はTAC株式会社または権利者に帰属しています。

当社が特に認めた場合または著作権法上の例外を除き、当社に無断で複製、転載等をおこなうことは禁じられています。

TAC  **セミナー**

1 級商業簿記・会計学 ミニテスト 第 1 回

下書

～ 商会講義 I 第 2 回実施～ (制限時間) 15 分

【問 題】(25 点)

次の資料により、答案用紙の当期末の決算整理後残高試算表の記入を完成させなさい。なお、会計期間は 1 年、決算日は X2 年 3 月 31 日である。

(資料 1) 当期首の期首試算表

期 首 試 算 表			
X1 年 4 月 1 日		(単位：円)	
現金預金	2,900	買掛金	1,400
売掛金	1,500	未払法人税等	300 240
繰越商品	500	未払販売費	80 60
50 前払一般管理費	100	資本金	2,500
		利益準備金	350 +20
		繰越利益剰余金	400 Δ220
	5,000		5,000

(資料 2) 期中取引

- 法人税等の確定申告を行い、未払法人税等 300 円を現金で支払った。
- X1 年 6 月 25 日に定時株主総会の決議により利益剰余金の配当 200 円および利益準備金の積立て 20 円が決定した。
繰利 220 未配 ~~200~~
利・準 20.
- (2) の配当金が当座預金から支払われた。
- 商品 2,000 円を掛で仕入れた。
- 商品 2,500 円を掛で販売した。
- 買掛金 1,800 円を現金で支払った。
- 売掛金 2,150 円を現金で受け取った。
- 販売費 180 円および一般管理費 160 円を現金で支払った。

(資料 3) 決算整理事項

- 期末商品棚卸高は、1,000 円である。なお、売上原価は仕入勘定で計算すること。
- 販売費の未払い 60 円を見越し計上し、一般管理費の前払い 50 円を繰り延べる。
- 課税所得 600 円に対して 40% の法人税等を計上する。
→ 240

売上	売掛	現金	買掛	仕入
2,500 (2,500	1,500 2,500	2,900 300	1,800 1,400	2,000 (1,000
	2,500	2,150 200		(500
		1,800	1,600 (2,000	1,500
	1,850	180		支原
		160		
		2,440		
				180 (50
				(60 190
				(100 (50
				160 210

◎ 期首スタートの問題の解き方(集計方法)について

- (1) T勘定を下書用紙に作成し、転記して集計
- (2) 問題用紙にある試算表などの余白に土で転記して集計
- (3) 図や表の記入内容から解答
- (4) 仕訳を書いて、仕訳で集計 or 仕訳を頭で考えて直接解答記入

(1)～(4)をうまく使いわけて解答します。

※使いわけについて

	売上・仕入関係(推定対策<次回学習>)
(1) T勘定	動きが多い項目(余白では足りない) P/L項目(問題用紙にない)
(2) 余白	動きが少ない項目(余白で足りる)
(3) 図や表	原価ボックス、期末商品のボックスなど(次回学習)
(4) 仕訳 or 直接	法人税など(決算でしか出現しない項目で、動きも少ない)

(注) 具体的な使いわけは、問題によって異なるので、今後たくさんの問題を解くことによって、自分なりのパターンが出来ると思います。

利益準備金			
	370	350	
		20	
期首試算表 ×1年3月31日			
現金	預金	2,900	買掛金 1,400
:	:	:	:
:	:	:	利益準備金 350 +20
:	:	:	繰越利益剰余金 400
		5,000	5,000

「第1回講義のガイダンス」

● 1級試験の概略

科 目	配 点	制 限 時 間	出 題 形 式
商 業 簿 記	25 点	1 時間 30 分	総合問題（または個別問題）
会 計 学	25 点		個別問題×2～4（理論問題あり）

● 講義方針→1回で合格するために必要な論点のみをおさえる

商 会 (50 点)	商業簿記… 計 算 (25 点)		
	会 計 学	理 論 (5～10 点)	
		計 算 (15～20 点)	

【結論】商会(50点)のうち、計算問題(計算に関係する理論を含む)が45点前後
理論問題が5点前後なので、講義は計算対策を中心に行います。

「授業の進め方について」

論点のうち、70%～80%に絞って説明します（出題の可能性が低い内容はやらない）

↓
∴ テキストの本文を中心に学習します

（注）テキストには本文以外に、参考・補足・研究があります。

参 考…後のテーマで学習する内容を前倒して記載しています

補 足…おまけの情報を記載しています

研 究…出題の可能性が低い内容を記載しています

研究の項目については、取捨選択してご紹介させていただきます！

「理論の学習方法について」

理論については、とりあえず一回はテキストを読んでみましょう！（理論マーク有）。

理論については、会計学で5～10点前後の配点が多くなります。

したがって、重点的に理論だけを学習しても、範囲が膨大で苦勞する割には点数を取ることが出来ません。あくまでも計算問題を中心に学習を行って、補助的に理論も学習するように注意してください。

「**究極の会計学理論集**」という理論学習用のサブ教材がありますので、できればご購入をお願いします。条文に慣れるために少しずつ読んでいきましょう。

理論の出題形式 { 正誤(○×)問題
穴埋め問題 ← 最近はこちらが多いです

最近の出題内容 { 純粋理論(考え方について)
計算内容に関する理論(計算内容を理解する事を心がけましょう！)

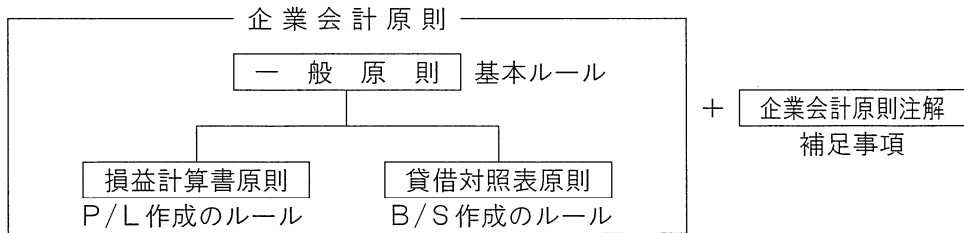
理論の学習のポイント：「キーワード」を覚える！！

理論の学習は、長時間集中して行っても、あまり効果が上がりませんので、短い時間(5分や10分)を、1日に何回も行うことが効率的ですので、ちょっと空いた時間を活用して、学習するようにして下さい。

5 企業会計原則（ちょっと昔の考え方です）

企業会計原則とは、法律以外で守らなければならないルールです。

※ 企業会計原則の構成



6 一般原則←全部で7つ…すごく基本的な事が定められています（P32～）

1. 真実性の原則←ウソはダメ！

ポイント：「真実」は絶対的真実（真実は1つ）ではなく、相対的真実（真実は複数ある）を意味します。

⇒会計処理が複数認められているので、真実（正しい金額）が複数になってしまう！

例えば、先入先出法と平均法では、売上原価と期末商品の金額が異なりますが、どちらも正しい！

2. 正規の簿記の原則

（1）正規の簿記の原則←正確な会計帳簿を作成し、帳簿から財務諸表を作成しよう！

ポイント：会計帳簿から財務諸表を作成すること（誘導法）も要請しています。

⇒会計の目的はF/Sを作ること（財務会計）であり、そのために会計帳簿をつけています！

正確な会計帳簿は、①網羅性、②検証性、③秩序性の3つを満たすものをいいます。

- ① 網羅性…すべての取引が漏れなく記録されていること
- ② 検証性…会計記録が証拠資料により検証できること
- ③ 秩序性…会計記録が規則的、組織的にまとめられていること

（2）重要性の原則←重要性の乏しいものは、「簡便な処理」、「簡便な表示」を容認
金額の少ないものなど

簡便な処理の具体例

前提）ボールペンを10本（@100円）購入しましたが、期末に2本が未使用。

	厳	密		簡	便
購入時（消耗品費）	1,000	（現金預金） 1,000		（消耗品費） 1,000	（現金預金） 1,000
期 末（消 耗 品）	200	（消耗品費） 200			
	↓			↓	
	P/L 消耗品費 800			P/L 消耗品費 1,000	
	B/S 消 耗 品 200			B/S 消 耗 品 0	

3. 資本と利益の区別の原則←正しい利益を計算するために、資本と利益を区別しよう！

資 本（もとで）…維持すべきもの

↑ 区別！

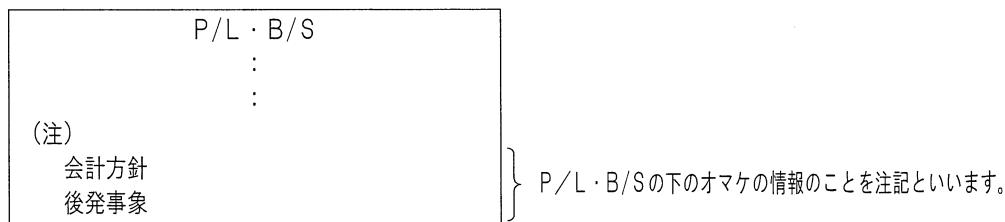
利 益（もうけ）…処分すべきもの

4. 明瞭性の原則

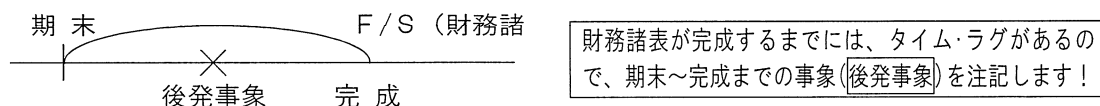
（1）明瞭性の原則←見やすく、詳しい財務諸表を作ろう！

見やすい：P/L・B/Sの表示区分や科目の分類（細かくしすぎないなど）

詳し い：会計方針（会社が採用した会計処理）や後発事象の注記など
 先入先出法・平均法や定額法・定率法など （3） 補足情報



(3) 重要な後発事象の開示 ← 貸借対照表日（決算日）後に起きた事象で次期以降の財政状態や経営成績に影響を及ぼすものを注記！



ポイント：重要な後発事象には、2種類あります。

- ① 修正後発事象：当期の財務諸表を修正すべき後発事象
- ② 開示後発事象：当期の財務諸表を修正せずに注記すべき後発事象

企業会計原則では、注記することを要請していますが、実際には当期の財務諸表を修正する場合もあるので注意！

5. 継続性の原則 ← 会計処理などを継続して適用しよう！（正当な理由による変更は容認）

ポイント：継続性の原則の目的は主に2つ

- ① 利益操作の排除（会計処理によって利益が変わるので、悪用を避けられます！）
- ② 期間比較性の確保（会計処理が同じだからこそ、F/Sが比較できます！）

6. 保守主義の原則 ← 収益は遅め・少なめ、費用は早め・多めに計上し、利益を控えめに計上しよう！

⇒ 企業は利益を計上すると、税金や配当などでお金を支払わなければいけなくなります。

そこで、お金が必要になりそうな状況（インフレ時など）では、利益を控えめに計上し、企業にお金をなるべく多く残すように規定しています。ただし、認められる会計処理の枠内の話であって、過度に保守的な会計処理は禁止！

7. 単一性の原則 ← 帳簿は1つ（裏帳簿禁止！）

(注) 財務諸表の形式（表示）は異なってもいいのですが、内容（金額）は1つの会計記録に基づくことを要請（実質一元・形式多元）

7 損益計算書原則（P41～）

1. 損益計算書の本質（目的）←費用収益対応がポイント！

損益計算書の目的は、経営成績を明らかにするため、一会計期間の収益から対応する費用を控除（＋特別項目）して当期純利益を計算し、表示することです！

2. 収益・費用の計上基準（いつ・いくら計上するのか？）

（1）**収支主義**の原則←収益・費用の測定原則（いくら計上するのか？）

⇒収益は受取る金額（収入額）、費用は支払う金額（支出額）で決定するという考え方

（2）**発生主義**の原則←収益・費用の認識原則（いつ計上するのか？）

発生主義とは、収益・費用を発生した時に計上する考え方です。それは、発生した時に計上することにより、適正な期間損益計算を行うためです。

収益の発生とは、経済価値が増加することをいい、費用の発生は経済価値が減少することをいいます。

（3）**実現主義**の原則←収益の認識原則（いつ計上するのか？）

実現主義とは、収益を実現した時に計上する考え方です。実現とは、収益に確実性・金額に客観性が認められることです。

簡単に言えば、**いつ・いくらのお金が入るかが確定したら計上**するという考え方です。

企業が利益を計上すると、税金や配当金を支払わなければいけなくなります。

そのため、収益にはお金の裏付けが必要と決めているのです。

なお、一般的な商品売買では、販売したときに、いつ・いくらのお金が入ってくるかが確定するので、販売したときに実現（販売基準といいます）したと考えます。

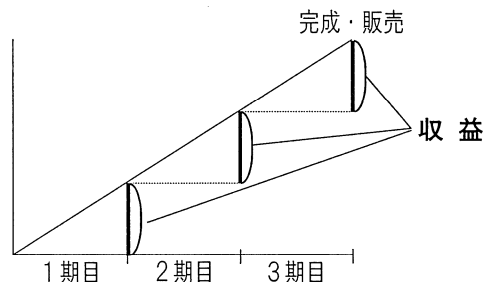
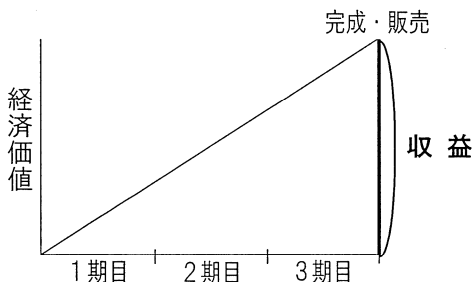
※ 収益・費用は、原則として発生主義の原則により認識しますが、収益の計上については、未実現収益の計上を抑制するために、実現主義の原則が優先されます。

実現主義と発生主義

実現主義と発生主義の簡単な考え方を3年で完成する製品を例に説明します。

実現主義（引渡時に収益を一括計上）

発生主義（収益を各期間に分割して計上）



※ 結 論…現行の企業会計（発生主義会計）

収 益…実現主義の原則により期間実現収益を把握

費 用…① 発生主義の原則により期間発生費用を把握

＋

② 費用収益対応の原則により、期間対応費用のみを損益計算書に計上

（簡単な例）

@80の商品を3個購入し、仕入240計上（期間発生費用）

そのうち2個の商品を@100で販売し、売上200計上（期間実現収益）

売れ残った80を商品として次期に繰り越し、控除した160を売上原価に計上（期間対応費用）

(4) 経過勘定項目（費用・収益の繰延べ・見越し）←各規定は穴埋の対策をしましょう！

キーワード：「一定の契約に従い、継続して役務の提供を～」

∴ 時間の経過に伴って発生するので、4つの経過勘定項目を使って調整！

3. 作成原則（表示原則）

(1) 総額主義の原則

意味：収益・費用を相殺しないで、総額で記載！

※ 例外もあります！

(3) 区分表示の原則←P/Lの表示区分を覚えよう！

① 表示区分

損 益 計 算 書		
営 業 損 益 計 算	I 売 上 高	← 1年分の売上
	II 売 上 原 価	← 売上に対する原価
	III 売上総利益 販売費及び一般管理費 営 業 利 益	← 1年分の販・一
経 常 損 益 計 算	IV 営 業 外 収 益	財務活動に関する損益 (利息・有価証券関係)
	V 営 業 外 費 用 経 常 利 益	
純 損 益 計 算	VI 特 別 利 益	— 当期業績主義
	VII 特 別 損 失	
	税引前当期純利益 法 人 税 等 当 期 純 利 益	— 包 括 主 義

(注1) 売上と売上原価の対応関係を個別対応といい、売上と販売費及び一般管理費の対応関係を期間的対応といいます。

(注2) 特別損益に属する項目

特別損益に属する項目	臨 時 損 益
------------	---------

※ 前期損益修正は改正で特別損益ではなくなりました

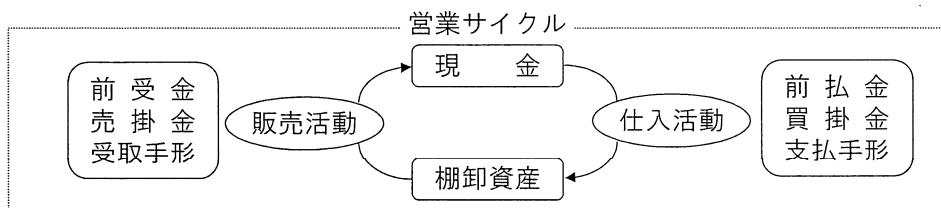
② 貸借対照表の配列

- ※ 原則：流動性配列法…流動が上、固定が下
例外：固定性配列法…固定が上、流動が下

③ 資産・負債の流動・固定の分類（注解16）

- (1) 正常営業循環基準
(2) 一年基準
(3) その他の基準（科目の性質や所有目的など）

(1) 正常営業循環基準 → 企業の営業サイクルの中に含まれる資産・負債はすべて流動に表示！



(2) 一年基準 → 貸借対照表日（決算日）の翌日から1年以内 or 超で流動・固定を決めます！

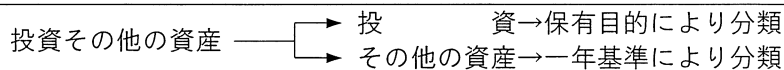
(3) その他の基準 → (1)・(2) とは関係なく科目の性質や所有目的などで決めるものもあります！

- ※ 注意点 ① 売上債権であっても、破産更生債権等は一年基準で分類
② 固定資産は、残りが1年以下になっても固定のまま
③ 棚卸資産は、長期間にわたって所有するものでも流動

※ 投資その他の資産（詳しくはテキストⅡで学習します）

投資その他の資産は固定資産のうち、有形固定資産と無形固定資産以外のものをいいます。

① 判断基準



② 具体例

投資…投資有価証券・関係会社株式・投資不動産（副業のために保有する不動産）
その他の資産…長期定期預金・長期貸付金・（1年超の）破産更正債権等・長期前払費用

（注）不動産のB/S表示（保有目的により分類）

- 不動産 { 生産・販売目的で保有…商品・製品（流動資産）
本業（営業活動）のための使用目的で保有…建物・土地（固定資産～有形固定資産）
副業（営業外の活動）のための使用目的で保有…投資不動産（固定資産～投資その他の資産）
→ 商品販売業の会社が、駐車場経営を副業として行う場合の駐車場の土地など

3. 資産の評価原則（原価主義→費用配分の順）

原価主義の原則：取得原価で評価（例外もいっぱいあります！）

費用配分の原則：原価を費用（減価償却など）として配分

∴ 資産のB/S価額は、「取得原価－費用配分額」になります

【参 考】財務諸表の概念フレームワーク（P54）

2. 財務報告（財務諸表を公表する）の目的

(1) 財務報告の目的

財務報告の目的は、**投資家の意思決定に資するために、「投資のポジション」と「その成果」を測定して開示することである。**

（注）投資のポジション ≡ 財政状態

その成果 ≡ 経営成績

3. 会計情報の質的特性（財務情報〈財務諸表が開示している数値や情報〉が有しているべき特性）

(1) 意思決定有用性

投資家の企業価値評価のため、「**将来キャッシュ・フロー**」を「**予測**」するための情報を開示。

4. 財務諸表の構成要素

(1) 資 産

資産とは、過去の取引または事象の結果として、報告主体（≡会社）が支配している「**経済的資源**」をいう。

(2) 負 債

負債とは、過去の取引または事象の結果として、報告主体が支配している「**経済的資源**」を「**放棄**」もしくは「**引渡す義務**」またはその同等物いう。

(3) 純資産

純資産とは、「**資産と負債の差額**」をいう。

純資産は、「**株主資本**」と「**株主資本以外の部分**」に区別される。

(4) 株主資本

株主資本とは、**純資産のうち報告主体の所有者である「株主に帰属する部分」**をいう。

(5) 包括利益 ← 詳しくは3冊目の講義で…

包括利益とは、特定期間における「**純資産の変動額**」のうち、報告主体の所有者である株主等との直接的な取引によらない部分をいう。

(6) 純利益 ← 詳しくは3冊目の講義で…

純利益とは、特定期間の期末までに生じた「**純資産の変動額（報告主体の所有者である株主等との直接的な取引による部分を除く）**」のうち、その期間中に「**リスクから解放された投資の成果**」であって、報告主体の所有者に帰属する部分をいう。純利益は、純資産のうちもっぱら株主資本だけを増減させ、収益から費用を控除して求められる。

（注）リスクから解放された投資の成果 ≡ 実現

(8) 収 益

収益とは、「**純利益を増加**」させる項目であり、特定期間の期末までに生じた「**資産の増加**」や「**負債の減少**」に見合う額のうち、「**投資のリスクから解放**」された部分である。

(9) 費 用

費用とは、「**純利益を減少**」させる項目であり、特定期間の期末までに生じた「**資産の減少**」や「**負債の増加**」に見合う額のうち、「**投資のリスクから解放**」された部分である。

この教材の著作権はTAC株式会社または権利者に帰属しています。

当社が特に認めた場合または著作権法上の例外を除き、当社に無断で複製、転載等をおこなうことは禁じられています。

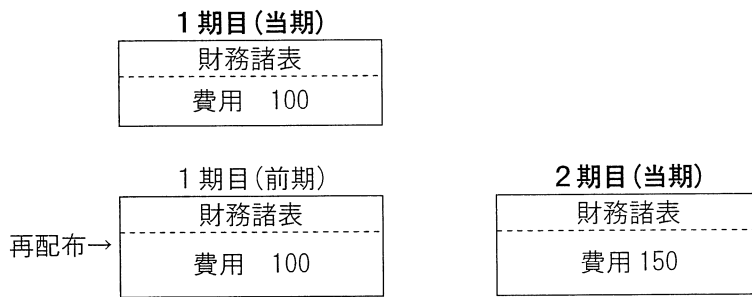
TAC W セミナー

テキストⅠ 第2回

【メモ】

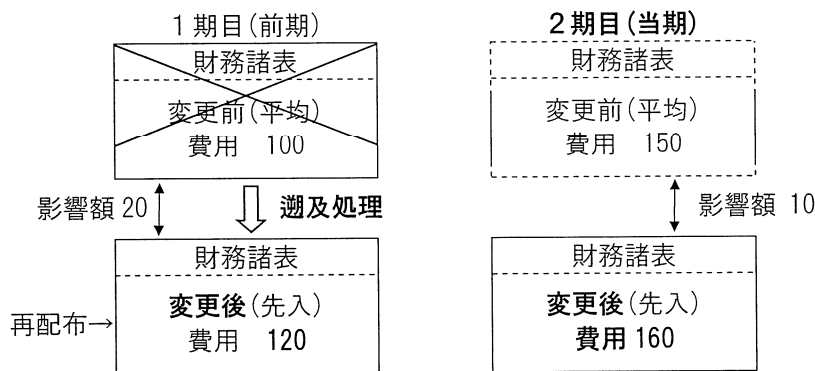
◎ 会計上の変更及び誤謬の訂正 (P59)

※ 財務諸表は当期分と一緒に前期分を再配布することになっています。



<会計方針の変更(誤謬の訂正)…遡及処理する(作り直す)>

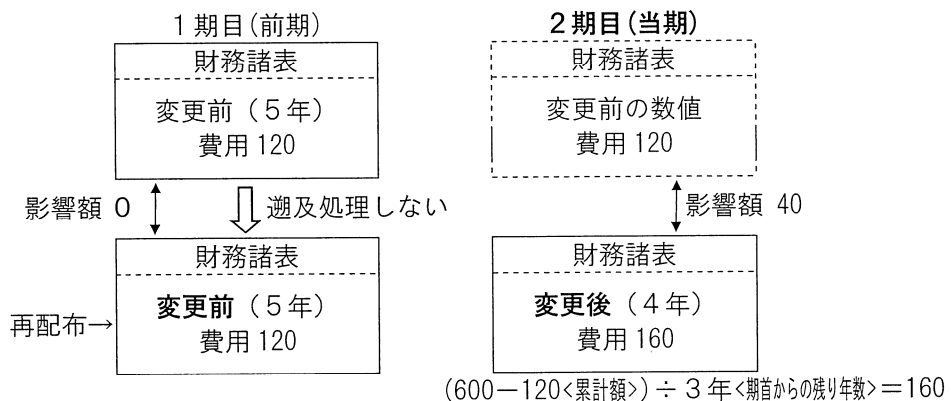
例) 平均法から先入先出法に変更



<会計上の見積の変更…遡及処理しない>

例) 取得原価 600、定額法、耐用年数 5 年

2 期目に耐用年数を 4 年(残り 3 年)に変更



取得原価 600	減・費 120	減・費 120	減・費 120	減・費 120	減・費 120
変更なし ↓	↓	↓	↓	↓	↓
取得原価 600	減・費 120	減・費 160	減・費 160	減・費 160	減・費 160

(取り扱いのまとめ)

		覚えて欲しい具体例	取 り 扱 い	
会計上の変更	会計方針の変更	売上原価の計算方法の変更	遡及処理する	遡及適用(書く金額の変更)
	表示方法の変更	特になし		F/Sの組替え(書く場所の変更)
	会計上の見積りの変更	減価償却の耐用年数の変更 (ソフトウェアも含む)	遡及処理しない	当期からのF/Sに反映させる
過去の誤謬の訂正		特になし	遡及処理する	修正再表示(書く金額の変更)

(注1) 会計方針とは、財務諸表の作成にあたって採用した会計処理の原則及び手続をいい、次のようなものがあります。

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 | (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 |
| (3) 固定資産の減価償却の方法 | (4) 繰延資産の処理方法 |
| (5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | (6) 引当金の計上基準 |
| (7) 収益及び費用の計上基準 | |

(注2) 遡及適用または修正再表示する場合には、表示する過去の各期間の財務諸表には、各期間の影響額を反映する。また、表示期間より前の期間に関する遡及適用または修正再表示による累積的影響額は、表示する財務諸表のうち、最も古い期間の期首の資産、負債および純資産の額に反映する。

(注3) 会計上の変更・過去の誤謬の訂正を行った場合、「前期のF/Sに及ぼす影響額」や「当期のF/Sに及ぼす影響額」を注記します！

(注4) 減価償却方法の変更は、会計方針の変更に該当しますが、会計上の見積りの変更と同様に処理します！

【設例1-2】のポイント

<解 答>

2期目

前期(第1期)平均			
P/L			
売 上 高	75,000		
売 上 原 価	56,000		
売上総利益	19,000		
B/S			
商 品	4,000		

当期(第2期)平均			
P/L			
売 上 高	80,000		
売 上 原 価	68,000		
売上総利益	12,000		
B/S			
商 品	5,000		

3期目

前々期(第1期)先入			
P/L			
売 上 高	75,000		
売 上 原 価	55,400		
売上総利益	19,600		
B/S			
商 品	4,600		

前期(第2期)先入			
P/L			
売 上 高	80,000		
売 上 原 価	68,200		
売上総利益	11,800		
B/S			
商 品	5,400		

遡及適用

変更

当期(第3期)先入			
P/L			
売 上 高	95,000		
売 上 原 価	80,300		
売上総利益	14,700		
B/S			
商 品	6,100		

+

会計方針の変更による
第2期の変更点を注記

+

会計方針の変更による
第1期の修正を
第2期の期首残高で修正

+

会計方針の変更による
第3期の変更点を注記

※ 商品売買の会計処理（P70～75）

商品売買のいろいろな会計処理を学習します。

テキストの例（共通）

- (1) 期首商品 30 円（原価）
- (2) 当期に商品 150 円を現金で仕入れた
- (3) 当期に商品 200 円（原価 120 円）を現金で販売した
- (4) 決算日。期末商品は 60 円（原価）

1. 三分法 … 3 級で学習済み

仕入時 ⇒ 原価を「仕入」で仕訳

販売時 ⇒ 売価を「売上」で仕訳

決算時 ⇒ 未販売分を「繰越商品」で仕訳

2. 売上原価対立法… 2 級で学習済み

仕入時 ⇒ 原価を「商品」で仕訳

販売時 ⇒ 売価を「売上」で仕訳 + 売上原価を「商品」から「売上原価」に振替える仕訳

決算時 ⇒ 仕訳なし

	三 分 法				売上原価対立法			
仕 入 時	(仕 入)	150	(現 金)	150	(商 品)	150	(現 金)	150
販 売 時	(現 金)	200	(売 上)	200	(現 金)	200	(売 上)	200
					(売上原価)	120	(商 品)	120

繰越商品

期首商品	30	30(期首商品)
------	----	----------

仕 入

当期仕入	150	150(当期仕入)
------	-----	-----------



前 T/B

繰越商品	30	売 上	200
仕 入	150		

+

決 算 時	(仕 入)	30	(繰越商品)	30	仕 訳 な し			
	(繰越商品)	60	(仕 入)	60				

商 品

期首商品	30	売上原価 120 60(期末商品)
当期仕入	150	

売上原価

売上原価	120	120(売上原価)
------	-----	-----------



前 T/B

商 品	60	売 上	200
売上原価	120		

+

原価ボックス

期首商品	30	売上原価 120
当期仕入	150	期末商品 60



後 T/B

繰越商品	60	売 上	200
仕 入	120		
	売原		



後 T/B

商 品	60	売 上	200
売上原価	120		

3. 分記法…2級で学習済み

仕入時 ⇒ 原価を「商品」で仕訳

販売時 ⇒ 原価を「商品」から減額し、売価との差額を「商品売買益」で仕訳

決算時 ⇒ 仕訳なし

4. 総記法…1級で学習

仕入時 ⇒ 原価を「商品」で仕訳

販売時 ⇒ 売価を「商品」から減額する仕訳

決算時 ⇒ 商品売買益を計上

	分 記 法				総 記 法			
仕 入 時	(商 品)	150	(現 金)	150	(商 品)	150	(現 金)	150
販 売 時	(現 金)	200	(商 品)	<u>120</u>	(現 金)	200	(商 品)	<u>200</u>
				原価				売価
				(商品売買益)				<u>80</u>
				利益				

商 品	
期首商品	30
当期仕入	150
売上原価	120
60(期末商品)	



前 T/B	
商 品	60
商品売買益	80
+	

商 品	
期首商品	30
当期仕入	150
販売高	200
20	



前 T/B	
商 品	20
+	

決 算 時	仕 訳 な し	(商 品)	80	(商品売買益)	<u>80</u>	利益
-------	---------	-------	----	---------	-----------	----

商 品	
期首商品	30
当期仕入	150
販売高	200
前 T/B	20

商品勘定を期末商品原価に修正！



商 品	
期首商品	30
当期仕入	150
販売高	200
決算整理	80
期末商品	60



後 T/B	
商 品	60
商品売買益	80

後 T/B	
商 品	60
商品売買益	80

今回のトレーニング（★1は飛ばしていいです）

1-5～1-17です

特に重要な問題は、1-16、1-17です！

1-5～1-15の理論問題（★1）は、とりあえず飛ばしていいです！

第3回（P75～P94）の学習に向けて…

次回は、売価還元法と収益の認識基準の基本を学習します。

今回の復習を頑張りましょう！